

# レンタル取引申込書

\*必ず記入してください。

取引申込日: 年 月 日

私(甲)は、下記レンタル基本約款の条項を承認の上、西尾レントオール株式会社(乙)にレンタル取引を申し込みます。

フリガナ		フリガナ	
会社名 (屋号) *正式名称	(甲)	登記上の 代表者名	
登記上の 本店所在地	〒 ー ー ー ー ー	生年月日	年 月 日生
	TEL	FAX	
主要取引銀行		主要取引銀行	
主要仕入先		主要販売先	
設立年月	年 月 日	業 種	土木・建築・その他( )
資本金	円	従業員数	名
前期末売上高	円(年度)	従業者売上高	円(年度)
前期純利益	円(年度)	前々期末純利益	円(年度)

- 本申込を行う場合、審査に必要な本人確認書類(運転免許証、住民票、健康保険証等)を提示すること、ならびに、乙がそれらをコピーすることについて、同意があったものとみなします。
- 信用取引を希望する場合、商業登記簿謄本(写し)を提出してください。
- 本申込による信用調査の結果、下記支払条件についてご希望に添えない場合もございます。

支 払	請求書締日	日	請求書必着日	日	支払日	日(両月・翌月 )
	支払方法	振込・集金(現金小切手・手形)	支払条件	振込	%	手形 %
	手形サイト	日(万円以上)	指定請求書	有		無
フリガナ	請求書送付先		上記本店所在地	それ以外の場合は、下記所在地欄へ記入してください。		
事業所名		フリガナ		所長名		
所在地	〒 ー ー ー ー ー					
	TEL			FAX		
フリガナ		フリガナ				
担当者		所 属				
連絡先	( )	携帯電話				

## 建設機械等レンタル基本約款

### 第1条 (総則)

1. 建設機械等レンタル基本約款(以下「本約款」という)は、賃借人を甲、貸借人乙として双方の契約関係について、その基本的事項を定める。  
2. 乙は、甲に対して、本約款に記載する条件に於て動産賃貸借及びこれに基づくサービス(以下、動産賃貸借及びサービスを総称して「レンタル」という。)を提供する。

### 第2条 (個別契約)

1. 毎物のレンタル契約(以下「個別契約」という)は、甲及び乙が本約款に基づいて行は、  
2. 甲は、物件名、数量、レンタル期間、物件の使用場所等の必要な事項を明確にして申し込み、乙がこれ承諾することによって個別契約は成立する。  
3. 個別契約において本約款と異なる事項を定めたときは、それが本約款に優先する。  
4. 個別契約に関する取り決め事項は、事前に甲及び乙が協議のうえ決定する。

### 第3条 (レンタル期間)

1. レンタル期間は、搬入日(レンタル開始日)から搬出日(レンタル終了日)までとする。  
2. 個別契約に定めたレンタル期間の短縮又は延長については、乙の承諾を必要とする。

### 第4条 (レンタル料)

1. レンタル料とは、基本的に物件の「賃貸借料」をいう。また、甲は別途、物件に対する「基本管理料」「補償料」、及びその他甲乙間に合意された付帯料を乙に支払わなければならない。  
2. レンタル期間中において、物件を使用しない期間又は使用できない期間があったとしても、事由の如何を問わず、甲は乙に対し、当該期間のレンタル料を支払わなければならない。  
3. 第1項のレンタル料は、物件の1日8時間以内の稼働を原則とする。この期間を超えて使用される場合は別途レンタル料が生じる。但し、その詳細は、甲乙個別契約において定める。

### 第5条 (基本管理料)

甲は、物件の品質管理、環境対策等に対応すべく、乙が行う点検及びそれに関連する費用として、別途定める基本管理料を乙に支払う。

### 第6条 (補償料)

1. 甲は、レンタル期間満了後の物件の返還にあたって、レンタル開始時の現状

に復して物件を乙に返却する義務を負い、レンタル期間中の物件の管理(破損、盗難等)については、甲が全ての責任を負う。  
2. 甲は、レンタル期間中の物件が破損、盗難等の不慮の事故に遭遇した場合に備え、乙の定める補償料を負担する事により、乙の補償制度が適用される。これにより、補償制度に定める額を限度として、乙は請求権を放棄する。ただし、同制度があらかじめ補償対象外と規定している事由に該当する場合は、補償料支払いの如何にかかわらず同制度の適用はない。

### 第7条 (保証金)

1. 乙は、本約款に基づく甲の債務履行を担保するため、甲に対して保証金を要求することができる。甲は、乙の要求があれば、その申し込額を保証金を乙に預託する。この保証金は利息は付さない。  
2. 乙は、甲に第2条1項各号の一つに該当する事由が生じたときは、保証金をもってレンタル料を含む甲乙にに対するすべての債務の弁済に充当できる。

### 第8条 (物件の引渡し・免責)

1. 甲が乙から物件の引渡しを受けたときは、乙は甲に対して納品書と交付し、甲は借り受けた物件について受領書とを乙に交付する。  
2. 乙は、レンタル期間の開始日に甲に物件を引き渡さなければならない。  
3. 物件の引渡しは、原則として乙の事務所内とする。  
4. 前項以外の場所にて物件の引渡しを行う場合は、それに要する一切の費用は甲の負担とする。  
5. 乙は、物件の引渡しのため、甲の現場内に立ち入る際は甲の指示に従う。  
6. 物件の搬出日、運送、積み降ろしなどに伴う事故は、甲が自ら行った場合は甲が乙以外に依頼した場合は甲の責任とし、乙がこれを行った場合は乙の責任とする。尚、本項の条件は第1条6条の返還の際も同様とする。  
7. 乙は、地震、津波、噴火、台風及び洪水等の自然災害、電力制限、輸送機関事故、交通制限、甲の従業員ないし第三者との紛争又は第三者からの妨害、その他乙の責に帰さない事由により、物件の引渡しが遅滞、あるいは引渡し不能となった場合、その責を負わない。  
9. 第9条 (物件の検査)

1. 甲は、物件受領後直ちに、乙が発行する納品書並びに法令に定められた諸資料記載の内容に基づき物件の規格・仕様・性能・機能及び数量等が契約に適合すること(以下「契約適合性」という。)を確認する。  
2. 甲は、前項の検取において契約不適合を発見した場合、直ちに乙に対し書面

で通知しなければならない。甲の通知を乙が受けた場合、乙は乙の責任において

(裏面に続く)

物件の修理又は代替の物件を引渡す。

### 第10条 (契約不適合責任)

1. 乙は甲に対して、物件の引渡し時において、物件の契約適合性についてのみ責任を負うものとし、甲の使用目的への適合性については責任を負わない。なお、甲が乙に対し第9条の通知をしなかった場合には、甲の検取時に契約不適合の発見が不可能又は著しく困難なものであった場合は、物件は契約適合性をもって引き渡されたものとする。  
2. 物件のレンタルに関し、乙の責に帰すべき事由によって乙が甲に対して損害賠償責任を負う場合、その賠償額は、個別契約におけるレンタル料相当額を上限とし、現に甲が支出した直接損害に限るものとする。  
3. 乙の責によらない物件の不具合等から起因して甲又は第三者が生じた間接損害、特別損害、結果的損害(工事の遅れ、手付率、逸失利益、滅失利益、機失損失等)については乙の責任を問わない。

### 第11条 (物件の保守・管理 月次点検)

1. 甲は、物件の引渡しから返却が完了するまでの間、物件の使用、保管にあたっては善良なる管理者として、物件本来の用法、能力に従って使用し常に正常な状態を維持管理する。  
2. 甲は、物件の使用前には、必ず乙から交付された注意すべき事項(使用燃料、調整方法等)に記載された書面、及び取扱説明書を確認し、作業開始前には必ず始業点検を行い必要な整備を実施しなければならない。  
3. 物件の保管、維持及び保守に関する費用は、全て甲の負担とする。  
4. 月次点検及び自主点検などを必要とする物件については、甲の責とし負担でこれを行う。  
5. 甲は、物件の設置、保管、使用によって第三者に損害を与えたときは、自己の責任において解決し、乙は一切の責を負わない。

### 第12条 (物件の検査)

乙は、あらかじめ甲に通知し、レンタル中の物件の使用場所において、その使用方法並びに保管状況を検査することができる。この場合、甲は、積極的に協力しなければならない。

### 第13条 (禁止事項)

1. 甲は、物件を第三者に譲渡し又は担保に供するなど、乙の所有権を侵害する行為をしないものとする。  
2. 甲は、物件の操作、取り扱いを有資格者以外に行わせるはならない。  
3. 甲は、乙の書面による承諾を得なければ次の各号に定める行為をすることはできない。  
(1)物件に新たに装置・部品・付属品等を取付せること、又は既に付着しているものを取り外しなど。  
(2)物件の改造、あるいは性能・機能を変更すること。  
(3)物件を、個別契約に定められた用法・用途及び本来の用法・用途以外に使用すること。  
(4)物件を、当初に納入した場所より他へ移動させること。  
(5)個別契約に基づく賃借権を他に譲渡し、又は物件を第三者に転貸すること。  
(6)物件について、質権・抵当権・譲渡担保権、その他一切の権利を設定すること。  
(7)物件を表示された所有者の表示や標識を抹消、又は取り外すこと。  
(8)物件を乙から交付された注意すべき事項に記載された書面、及び取扱説明書でメーカーが定める能力範囲、使用環境、使用時間、注意事項等を守らずに使用すること。  
第14条 (環境汚染物質下での使用禁止)

1. 甲は、放射能・アスベスト等の有害物質、病原体、その他の環境汚染物質等(以下「汚染物質等」という。)の環境下で物件を使用しない。ただし、人命に係わる等の緊急事態においては、甲乙協議のうえ、合意した場合は、この限りでない。  
2. 物件に汚染が生じた場合、甲は当該汚染物質等の除去又は廃棄処分を自ら行うものとし、乙が甲に代わって行うことにより費用が発生した場合は、甲がこれを負担する。  
3. 汚染された物件が返還された結果、乙又は第三者の生命、身体及び財産に損害が生じた場合、甲が一切の責任を負わなければならない。  
第15条 (通知義務)

1. 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その旨を相手方に速やかに連絡すると同時に書面でも通知する。  
(1)レンタル期間中の物件について盗難・滅失ないし毀損が生じたとき  
(2)住所を移転したとき  
(3)代表者を変更したとき  
(4)事業の内容に重要な変更があったとき  
(5)レンタル期間中の物件につき、第三者から強制執行、その他法的・事実的侵害があったとき  
2. 物件について第三者が乙の所有権を侵害するおそれがあるときは、甲は自己の責任と負担で、その侵害防止に努めるとともに、直ちにその事情を書面で乙に通知する。  
第16条 (個別契約満了時の措置と物件の返還)

1. 個別契約満了時、甲は直ちに物件を個別契約で定める場所に返還する。乙は物件返還時の検取を要すると同時に甲に受領書と交付する。  
2. 物件の返還は、輸送費及び物件の返還に要する一切の費用は、甲の負担とする。  
3. 物件の返還は、甲乙双方の立会のないうを行うこととする。ただし、甲が立ち会うことが出来ない場合、乙の検取に異議申し立てを行うことができる。  
4. 物件の返還は貸し出し時の状態での返還とする。返還時に毀損、汚損、欠品等が認められる場合、甲の責任において現状に復するか、または甲はその費用(修理費、清拭費等)を乙に支払う。  
第17条 (損害補償)

1. 地震、津波、噴火、台風及び洪水等の自然災害、その他原因の如何を問わず、甲にレンタル中の物件に損傷、又は滅失、盗難等が発生した場合、甲はこれによつて生じた物件の損害について全ての責任を負う。  
2. 物件の損傷に対して乙が修理を行った場合、甲はその修理費相当額を乙に支払う。  
3. 物件の滅失、盗難等により乙の所有権を回復する見込みがない場合、若しくは物件返還時の検取において乙の所有権が若しくは修理不能の場合、甲は物件の再調達価格相当額を乙に支払う。  
4. 物件の修理並びに再調達に時間を要する場合、甲は休業損害に相当した補償金を乙に支払う。  
乙を乙に支払う。

### 第18条 (反社会的勢力等への対応)

1. 甲が次の各号のいずれかに該当する場合、契約の拒絶及び解除をすることができる。  
(1)暴力団等反社会的勢力であると判断したとき  
(2)取引に関して脅迫的な言動又は暴力を用いたとき、若しくは乙の信用を毀損し業務を妨害したとき  
(3)乙の従業員その他の関係者に対し、暴力的要求行為を行い、あるいは不当な負担を要求したとき  
第19条 (不返還となった場合の損害賠償及び措置)

1. 甲は、不返還により発生した乙の全ての損害について賠償する責を負う。

2. 乙は、個別契約満了又は第2条に基づく契約解除にもかかわらず甲が物件を返還しない場合、甲に対して必要な措置をとる。

### 第20条 (個人情報の利用目的)

1. 乙が甲又は甲の指定する者の個人情報取得し、利用する目的は次のとおりとする。  
(1)第2条の個別契約の締結に際し、甲に関する本人確認及び審査を行うため  
(2)物件が不返還になった場合に、前条第2項の措置を行うため  
(3)その他、乙が定めた「個人情報取扱に関する方針」第2条に規定する目的のため  
2. 前項各号に定める目的以外に甲又は甲の指定する者の個人情報取得する場合、乙は、あらかじめその利用目的を明示する。  
第21条 (保険)

1. 乙は自動車登録番号標付き車両については、自賠責保険及び自動車保険(対人・対物・搭乗者含む)に、その他の物件に関しては賠償責任保険に加入する。  
2. 前項の保険においては、地震、津波、噴火、台風及び洪水等の自然災害、甲の故意又は重大な過失その他の各保険契約に関する保険約款の免責条項に定める事由に起因する損害は填補されない。  
3. 甲は、保険事故が発生したときは、事故の大小に関わらず、法令上の処置をとると共に直ちにその旨を乙に通知し、乙の指示に従って必要な一切の書類を速やかに乙に提出する。

### 第22条 (契約の解除)

1. 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合、何らの催告をすることなく契約を解除することができる。  
(1)本約款又は個別契約の条項のいずれかに違反したとき  
(2)レンタル料、修理費、その他乙に対する債務の履行を遅滞したとき  
(3)自ら搬出し又は引受けし手形若しくは小切手が不渡りとなったとき、又は支払い不能若しくは支払停止状態に至ったとき  
(4)公租公課の滞納処分、他の債務について執行保全処分、強制執行、競売その他乙の権力の処分を受け、若しくは破産、民事再生、会社更生の手続開始の申立があったとき、又は清算に関する等事実上営業を停止したとき  
(5)物件について必要な保守・管理を行わなかったとき、あるいは法令その他で定められた使用方法に違反したとき  
(6)解散、死や若しくは制限能力者、又は住所・居所が不明となったとき  
(7)信用状態が著しく悪化し、又はその恐れがあると認められる客観的な事情が発生したとき  
(8)レンタル利用に関し、不正な行為(違法行為又は公序良俗に違反する行為等)があったとき  
(9)前項の規定に基づき乙が契約を解除した場合、甲は直ちに物件を乙に返還すると共に、個別契約において取り決めたレンタル期間満了時までのレンタル料を、ただちに現金で乙に支払う。  
3. 甲に第1項の一つに該当する事由が生じた場合、甲は当然に期限の利益を失い、残存する債務を直ちに現金で乙に支払う。

### 第23条 (契約解除の措置)

1. 甲は、前条により乙から物件の返還請求があった場合、直ちに個別契約で定める場所に返還する。  
2. 甲が物件の即時返還をしない場合、乙は物件の保管場所に立ち入り回収し、損害ある場合は甲はその損害を負担する。  
3. 返還、回収に伴う輸送費その他一切の費用は、甲の負担とする。  
4. 甲は、返還の際、物件の損傷、その他現状と異なる場合、その修理費用を負担する。  
5. 物件の返還は、甲及び乙立会いで行い、甲がこれに立会わない場合、乙の検取結果に異議をもつものとする。  
6. 甲は、物件の返還が完了するまで、本約款に定められた義務を履行しなければならない。  
7. 契約解除により、甲が損害を被ることであっても、乙は全て免責とする。

### 第24条 (契約変更)

1. 乙は、個別契約期間中における中途解約等の契約内容の変更は認めない。ただし、甲が特別の事由により申し入れ、乙が相当と認めた場合はこの限りではない。

2. 前項において解約が認められた場合、甲は直ちに第1条の規定に基づく手続を履行する。  
3. 第1項但書の規定により物件が返還された場合、甲は乙に対し、個別契約において取り決めたレンタル期間満了日までのレンタル料総額と既払額との差額(未清算金)を支払う。

### 第25条 (解約損害金)

第2条及び第4条に基づいて、本契約が個別契約に定めた契約期間を満了せず終了した場合でも、甲は乙に対し、個別契約に定めた契約期間満了時のレンタル料を支払う。

### 第26条 (秘密の保持)

甲及び乙は、個別契約に伴い知り得た一切の情報を、契約終了後も他に漏らしてはならない。

### 第27条 (連帯保証人)

2. 甲は、敬告を要する場合には、連帯保証人を付けなければならない。連帯保証人は極限額を限度として甲と連帯して契約上の義務を負う。ただし、連帯保証人が法人の場合、極限額の適用はおこなわない。  
3. 甲は、連帯保証人の委託に先立ち、連帯保証人に対して、次の項目について正確な情報を提供し、連帯保証人は、本情報提供を受けたことを確認する。ただし、連帯保証人が法人の場合は、この限りではない。  
(1)甲の財産及び収支状況  
(2)甲が主たる債務者以外に負担している債務の有無並びにその額及び履行状況  
(3)甲が主たる債務の担保として他に提供し、又は提供しようとするものがあるときは、その旨及びその内容。  
3. 連帯保証人が法人の場合、かかる連帯保証人は、第1項、第2項にかかわらず、本契約及び個別契約から生ずる甲の一切の債務を連帯して保証する。

### 第28条 (公正証書)

甲及び連帯保証人は、乙から請求があった場合、いつでも契約について強制執行認諾書及び本約款に基づく個別契約に関する一切の紛争(裁判所の調停手続を含む)は、乙の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

### 第29条 (専属的合意管轄)

本約款及び本約款に基づく個別契約に関する一切の紛争(裁判所の調停手続を含む)は、乙の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

### 第30条 (補則)

本約款及び個別契約に定めなき事項については、甲及び乙は誠意をもって協議し解決する。  
本約款(一部改定)は、2014年8月1日から施行する。  
本約款(一部改定)は、2020年10月1日から施行する。

(以下余白)